



2022年11月22日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 テ ィ ム ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 若 林 拓 朗
(コード番号：4891 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取 締 役 伊 藤 剛
(TEL. 042-307-7480)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年11月22日に東京証券取引所グロースに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年2月期(2022年3月1日から2023年2月28日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

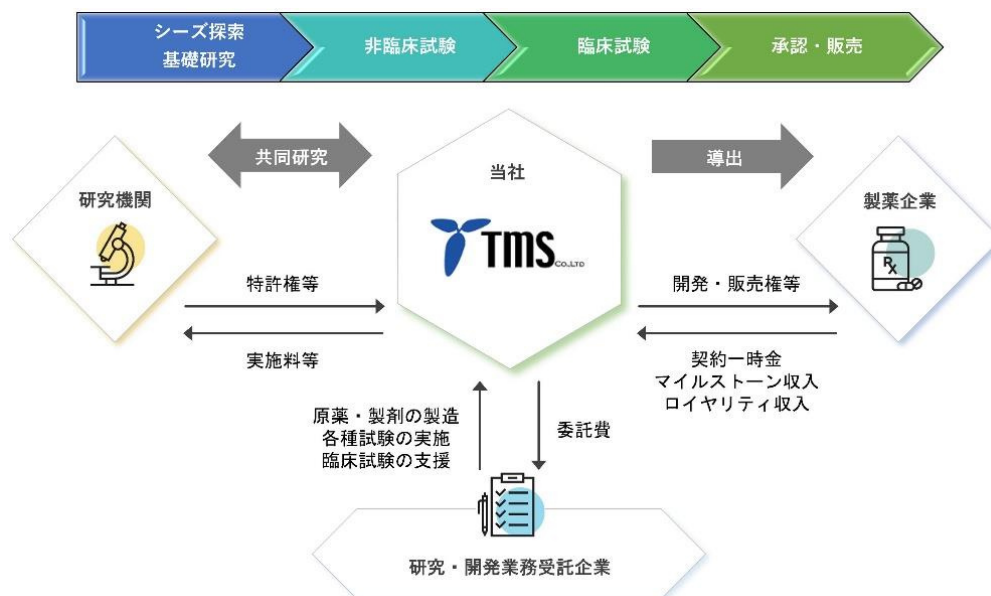
項目	決算期	2023年2月期 (予想)		2023年2月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年2月期 (実績)	
		対営業収 益比率	対前期増 減率	対営業収 益比率	対営業収 益比率		
営 業 収 益	-	-	△100.0	-	-	1,946	100.0
営業利益または営業損失(△)	△896	-	-	△268	-	1,135	58.3
経常利益または経常損失(△)	△1,230	-	-	△469	-	1,079	55.4
当 期 純 利 益 ま た は 当 期 (四 半 期) 純 損 失 (△)	△1,230	-	-	△468	-	1,076	55.3
1株当たり当期純利益または1株 当たり当期(四半期)純損失(△)	△36円16銭		△14円14銭		53円36銭		
1株当たり配当金	0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成していません。
2. 2022年2月期(実績)の1株当たり当期純利益、及び、2023年2月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり四半期純損失は、期中平均株式数により算出しております。
3. 2023年2月期(予想)の1株当たり当期純損失は、公募予定株式数(3,432,800株)を考慮した予定期中平均株式数により算出しております。
4. 当社は2021年9月21日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っておりますが、上記では、2022年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

【2023年2月期業績予想の前提条件】

当社は、新規の作用機序に基づいた医薬品候補物質を開発し、アンメット・メディカル・ニーズの改善を実現する画期的な医薬品を患者さんに送り届けることを目的としております。

当社の基本的な事業モデルは、医薬品開発における研究段階から早期臨床段階までを当社が行い、後期臨床段階からは国内外の製薬会社と提携して開発製造販売権を付与し、提携先製薬会社から開発一時金（マイルストーン）及びロイヤリティ収入等を得るものです。また、疾患分野によっては、当社が後期臨床段階及び承認取得、さらには販売まで手掛けることも視野に入れております。



1. 当社全体の見通し

当社における現在のパイプラインは、急性期脳梗塞を対象とする臨床開発段階（前期第II相臨床試験終了）にある TMS-007 と、前臨床段階にある TMS-008 の2化合物からなっています。また、TMS-008 のバックアップ化合物として TMS-009 があります。このうち、TMS-008 については、急性腎障害・がん悪液質を対象として複数の臨床試験をそれぞれ実施する計画となっており、適応の種類としては、急性期脳梗塞、急性腎障害及びがん悪液質を適応症とする3本のパイプラインがあります。

TMS-007、TMS-008 及び TMS-009 は全て SMTP 化合物ファミリーに属しますが、今後は可溶性エポキシドヒドロラーゼ（sEH）をターゲットとしうる SMTP 以外の化合物の研究開発も進めるとともに、アカデミア等の研究機関等の研究成果を導入しパイプラインに加えることも検討してまいります。

開発コード	適応症	MoA	Pre-Clinical	IND	Ph1	Ph2	Ph3	開発&商業化	次のマイルストーン
TMS-007	急性期脳梗塞	sEH阻害 プラスミノゲン				日本でのPh2aが完了 ¹		Biogen	Biogenが実施する予定のPh2bの臨床試験 ²
TMS-008 ³	急性腎障害	sEH阻害						ティムス	2024年2月期にIND申請、Ph1開始予定
	がん悪液質	sEH阻害						ティムス	
TMS-009 ³	TBD	sEH阻害						ティムス	
共同プログラム		sEH阻害						ティムス	経口投与可能なリード化合物の特定

次ステップの予定

上記の情報には、現在入手可能な情報に基づく当社の判断による、将来に関する記述が含まれています。そのため、上記の情報は様々なリスクや不確実性に左右され、実際の開発状況はこれらの見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おください。

1. Biogen の Investor Day 資料(2021 年 9 月 21 日)、Q4 and Full Year 2021: Financial Results and Business Update
2. Biogen, Third Quarter 2022 Financial Results and Business Update (2022 年 10 月 25 日)
3. Biogen からの無償使用許諾に基づき開発中の TMS-008 及び TMS-009 は、当社の開発権利が特定の適応症に限定されており、TMS-009 は TMS-008 のバックアップ化合物となる可能性があります

当社は 2018 年 6 月に米国の Biogen MA Inc. (以下「バイオジェン社」といいます。) との間で TMS-007 に関するオプション契約を締結しました。バイオジェン社は、TMS-007 前期第 II 相臨床試験の結果を受けて、2021 年 5 月にオプション権を行使しましたが、これにより、以降の開発はバイオジェン社の責任と費用により行われることとなります。

当社とバイオジェン社のオプション契約により、当社は、2018 年 6 月の契約締結時に 400 万ドル、2021 年 5 月のオプション権行使時に 1,800 万ドルを既に受領しています。今後の開発及び販売状況に応じて、最大 3 億 3,500 万ドルのマイルストーン一時金(開発マイルストーン最大 1 億 6,500 万ドル(下記※印参照)、販売マイルストーン最大 1 億 7,000 万ドル)と、製品売上高に応じて 1 桁%台後半~10%台前半の段階的料率によるロイヤリティ(使用許諾料)を受領する可能性があります。

(※バイオジェン社による米国での第 III 相臨床試験の 5 例目投与完了時に当社が受領する権利が発生する 6,000 万ドルを含む。)

TMS-007 に続くパイプラインの TMS-008 は、血栓溶解作用がほとんどなく、sEH 阻害による抗炎症作用を有する SMTP 化合物です。現在、前臨床試験と治験薬製造に向けての準備を進めており、2024 年 2 月期の臨床試験入りを目指しています。

TMS-008 は、その抗炎症作用により、大きなアンメット・メディカル・ニーズを有する急性期の炎症性疾患を標的として開発が進められています。当社では、急性腎障害及びがん悪液質を適応として開発を行う予定であり、他の疾患についても検討を行っています。

このような状況のもと、当期の通期業績予想は、営業収益の計上は見込んでおらず(前期の営業収益は 1,946 百万円)、営業損失 896 百万円(前期は営業利益 1,135 百万円)、経常損失 1,230 百万円(前期は経常利益 1,079 百万円)、当期純損失 1,230 百万円(前期は当期純利益 1,076 百万円)を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社は、医薬品開発事業のみの単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 営業収益

前期においては、バイオジェン社のオプション権行使による収益 1,946 百万円を計上いたしましたが、当期は、TMS-007 の開発マイルストーンの達成には至らず、営業収益の計上はないものと見込んでおります。

(2) 営業費用、営業利益

営業費用は、研究開発費と、その他の販売費及び一般管理費で構成しております。主な項目である研究開発費については、各パイプラインの開発費用や探索研究、共同研究等の費用を発生時期に応じ見込むとともに、人件費及びその他の経費を実績及び人員計画等により算定しております。当期の研究開発費は、TMS-008 開発費用の増加に加え、パイプライン拡充に向けた探索的研究費用や外部資産の導入費用等の計上を見込むことで、前期比 79%増の 544 百万円（前期は 304 百万円）となることを見込んでおります。その他の販売費及び一般管理費については、実績及び発生見込みにより費用を算定しております。当期は、外形標準課税による税額の増加、体制強化等のための人件費増加等を見込む一方、前期にはバイオジェン社からのオプション権行使による収益計上に伴い、関連特許の譲渡を受けた研究機関等に支払う実施料などとして 355 百万円計上した支払ロイヤリティの発生がないことにより、前期比 30%減の 352 百万円（前期は 506 百万円）を見込んでおります。

この結果、営業費用全体としては前期比 11%増の 896 百万円（前期は 810 百万円）となり、営業損失は 896 百万円（前期は営業利益 1,135 百万円）となることを見込んでおります。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益については、前期はバイオジェン社からのオプション権行使収益入金時の為替差益の計上により増加し、38 百万円を計上いたしましたが、今期は同様の事象は見込まれず、過去の実績に基づき 0 百万円を見込んでおります。

また、営業外費用については、前期は株式公開費用として 95 百万円を計上いたしましたが、当期においても株式公開費用等 334 百万円の計上を見込んでおります。

これらにより、経常損失は 1,230 百万円（前期は経常利益 1,079 百万円）を見込んでおります。

(4) 当期純利益

特別利益及び特別損失の発生は見込んでおりません。

これらにより、当期純損失は 1,230 百万円（前期は当期純利益 1,076 百万円）を見込んでおります。

(5) その他

TMS-007 について、バイオジェン社からの直近のマイルストーン一時金は、オプション契約において、米国における第Ⅲ相臨床試験の 5 例目投与完了時に 6,000 万ドルのマイルストーンの支払いが定められております。2023 年 2 月期においてはその達成には至らず、マイルストーン一時金等の収益計上を見込んでおりません。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に掲載されている当社の当期業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

また、創薬系バイオベンチャーの一般的なリスクについては、下記ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jpx.co.jp/listing/others/risk-info/>

以上



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月22日

上場会社名 株式会社ティムス 上場取引所 東
 コード番号 4891 URL <https://www.tms-japan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林 拓朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 剛 TEL 042 (307) 7480
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の業績 (2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	—	—	△268	—	△469	—	△468	—
2022年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	△14.14	—
2022年2月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を2023年2月期から行っているため、2022年2月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	2,077	1,984	95.5
2022年2月期	2,739	2,453	89.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 1,984百万円 2022年2月期 2,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	△896	—	△1,230	—	△1,230	—	△36.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	33,102,080株	2022年2月期	33,102,080株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	一株	2022年2月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	33,102,080株	2022年2月期2Q	一株

(注) 当社は、第2四半期の業績開示を2023年2月期から行っているため、2022年2月期第2四半期の期中平均株式数は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進むなか、緩やかな回復基調で推移したものの、長期化するロシア・ウクライナ情勢を背景とした資源・エネルギー価格の高騰による物価上昇や、日米の金利差拡大による急激な円安ドル高の進行などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当第2四半期累計期間において、当社は従来にないメカニズムに基づく独自の医薬品を開発して上市につなげることを目指し、積極的に事業活動を推進いたしました。

①TMS-007関連の活動

2021年5月にバイオジェン社へ導出した急性期脳梗塞を適応症とするTMS-007については、次相臨床試験に向けて同社において開発が進められております。当社においては側面的な協力を継続しております。

②TMS-008関連の活動

急性腎障害、及びがん悪液質を適応症と想定したTMS-008の開発については、CMC（Chemical, Manufacturing, and Control）面において、原薬製造に続いて製剤製造の検討に入り、GLP毒性試験用の製剤製造を完了し、実機試作用の原薬製造に入りました。引き続きGLP毒性試験を実施するとともに、外部機関を活用した初期開発戦略についての検討を開始いたしました。また、新たな適応症候補についても継続検討を行いました。

③他の研究開発関連の活動

TMS-009については、TMS-008のバックアップとして位置づけております。また、SMTP化合物以外のパイプラインについては、当該研究開発によって培われたノウハウを活用することで新たな化合物の探索を進めました。また、外部アセットの導入についても具体的な検討を進めました。

以上の活動の結果、当第2四半期累計期間における営業費用は、TMS-008の開発費をはじめとする研究開発費として151,548千円、その他の販売費及び一般管理費として116,964千円となったことから、合計では268,513千円となりました。

これらの結果、営業損失は268,513千円、経常損失は株式公開費用を営業外費用として199,943千円計上したことにより469,091千円、四半期純損失は468,070千円となりました。

なお、当社は医薬品開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ662,047千円減少し、2,077,734千円となりました。これは主に、現金及び預金が604,517千円、未収消費税等が68,587千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ193,976千円減少し、92,803千円となりました。これは主に、未払金が162,508千円、未払費用が31,839千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ468,070千円減少し、1,984,931千円となりました。これは、四半期純損失468,070千円を計上したことに伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金と言います。）は、前事業年度末と比べて604,517千円減少し、1,993,484千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、364,367千円となりました。これは、TMS-008の開発をはじめとする研究開発投資を積極的におこなったことで、税引前四半期当期純損失を469,091千円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、6,835千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、233,314千円となりました。これは株式公開費用の支出によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,598,002	1,993,484
貯蔵品	—	136
前渡金	41,070	53,065
前払費用	8,859	9,540
未収消費税等	68,587	—
その他	6,371	—
流動資産合計	2,722,891	2,056,227
固定資産		
有形固定資産	4,409	10,019
無形固定資産	4,109	3,643
投資その他の資産	8,371	7,843
固定資産合計	16,890	21,506
資産合計	2,739,781	2,077,734
負債の部		
流動負債		
未払金	168,955	6,446
未払費用	111,132	79,292
未払法人税等	950	475
賞与引当金	1,497	2,062
その他	2,749	4,527
流動負債合計	285,284	92,803
固定負債		
繰延税金負債	1,495	—
固定負債合計	1,495	—
負債合計	286,780	92,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,276,142	1,276,142
利益剰余金	1,076,859	608,788
株主資本合計	2,453,001	1,984,931
純資産合計	2,453,001	1,984,931
負債純資産合計	2,739,781	2,077,734

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業収益	—
営業費用	
研究開発費	151,548
その他の販売費及び一般管理費	116,964
営業費用合計	268,513
営業損失(△)	△268,513
営業外収益	
還付加算金	89
営業外収益合計	89
営業外費用	
株式公開費用	199,943
その他	724
営業外費用合計	200,667
経常損失(△)	△469,091
税引前四半期純損失(△)	△469,091
法人税等	△1,020
四半期純損失(△)	△468,070

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△469,091
減価償却費	2,401
賞与引当金の増減額 (△は減少)	565
株式公開費用	199,943
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△136
前渡金の増減額 (△は増加)	△11,995
未収消費税等の増減額 (△は増加)	68,587
未払費用の増減額 (△は減少)	1,531
未払金の増減額 (△は減少)	△163,220
その他の資産・負債の増減額	7,996
小計	△363,417
法人税等の支払額	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△364,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式公開費用の支出	△233,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△604,517
現金及び現金同等物の期首残高	2,598,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,993,484

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はございません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はございません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第2四半期累計期間の損益計算書に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法によって算出しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等）

当社は、医薬品開発事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。